

学校法人トヨタ学園としての当面の経営方針

(2030年までを目処)

1. 環境認識

- (1) 日本全体の少子高齢化の中で、大学教育を取り巻く環境は極めて厳しいものがあり、政府からの金銭的支援増大は期待が持てず、国公私の枠を越えての大学連携・合体が推奨されている状況。
- (2) 設立・支援をいただいたトヨタ自動車(株)を取り巻く環境も激変しており、これまでの支援の継続を前提とした経営に安閑としていられる時代ではない。
- (3) 一方、豊田工業大学の教育・研究力は、現在は着実にレベルアップしており、世間の認知度も徐々に上昇しつつあるが、未だ世界トップレベルの名声を博す状況にはない。

2. 当面の経営基本方針

- (1) トヨタ自動車(株)が社会貢献活動の一環として設立し支援する学校法人であることの意義を常に意識しつつ、学校法人としての経営の独立性・主体性をしっかりと維持して運営を行う。活動にあたっては、産業界や、大学等の教育・研究機関、その他各団体との友好な関係の維持・強化に常に意を払う。
- (2) 法人の損益構造としては、授業料、補助金その他の収入のみで経費総てを賄える構造にはないが、支援企業からの寄付は現在以上には期待できないことを前提に、経営に当たる。このため、あらゆる面で収支の改善に向けて努力を重ね、その手段の一つとして、保有する潤沢な金融資産の一部について、毀損リスクは極力抑えた上で、より柔軟な運用手段の導入を図る。
- (3) 体制としては、現在の1法人1大学体制を当面(10年以上)維持する。
- (4) 豊田工業大学としては、建学の理念「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」は、今後もこれを堅持し、産業界、学界ひいては日本と世界の発展のために、優秀で多様な人材を輩出する。
- (5) 豊田工業大学の基本的枠組み(学生数、構成(社会人他の多様な学生の確保)、実践的教育、全寮制を中心とした人間教育重視など)は長期ビジョン、中期プランで描いた姿をベースとしつつ、情勢を見極めて必要な対応を行う。
- (6) 「土型」に示される特徴ある教育に一層磨きをかけて創造への志を育むとともに、特定分野での先端研究で世界トップの成果を目指す。これにより「豊田工業大学」のブランドを確立し、世界の中で特徴のある大学としての地位を確立する。
- (7) これらの教育・研究の質保証・向上のための経営資源としては、教員60人体制を前提とし、情報・バイオ分野なども含めて体制を強化の上、人間教育と学際・融合研究に一層注力する。

*法人経営方針については、取り巻く環境の急速な変化を踏まえ、毎年1回内容を確認し、必要があれば見直しを実施。

2019年3月26日 策定